

Topics

- 丹羽勝巳主任研究員が、3月1日に開催される第2回エコハウス&エコビルディングEXPOの専門技術セミナープログラムにおいて、「環境問題緩和に向けた、ビル設計のポイントと建築設備技術者の役割」について講演を行います。
- 2月16日に開催する第50回NSRI都市・環境フォーラムは、和田章氏（東京工業大学名誉教授、日本建築学会会長）によるご講演「Thank you for the engineering」です。詳細は <http://www.nikken-ri.com/forum/> まで。

成熟社会の“道づくり”を再考する

1960年代以降に爆発的に増加する自動車交通に対応するため、我が国の国土・都市政策は、道路整備に相当な予算とパワーを割いてきた。その結果、我が国の都市は、世界に誇れるほどの、美しく舗装された広幅員な道路を有することができた。これは、先人の都市・土木技術者の功績であり、その努力に敬意を表するところである。

しかし、人口減少、環境問題といった新たな課題が顕在化するなか、我が国の道路は機能のあり方そのものを見直す必要性に迫られている。本号では、成熟社会における都市の“道づくり”の新たな方向性を概説する。

◆欧米諸国にみる先進的“道づくり”の取組み

小泉内閣当時に示された自動車交通量の将来減少予測^{豆1)}に呼応するように、都市側も都市計画道路のあり方を見直す機運が高まった。一方で、高質な都市内道路インフラを時代に即した形で有効活用するべく自治体の創意工夫が求められている。このようななか、道路の空間機能の再構築を逸早く行った仏・ストラスブール市の取組み^{豆2)}は世界の注目を集めた。それ以降、EU諸国では自動車から歩行者・公共交通に道路空間の主役を転換させる取組みが活発となっている。筆者が最近調査を行った最新の革新的取組みはパリ・セーヌ川左岸にある。パリ市長・ドラノ工氏は、世界遺産であるセーヌ川左岸が人でなく、自動車のための空間となっていることに異論を唱え、自動車交通を排除し、劇場や遊園地等市民が憩える道路空間に再構築することを提唱し、現在交通面での影響分析やパリ警視庁との協議を進めている。ドラノ工氏の革新的取組みを今後も見守りたい。

◆我が国における新しい道路空間のあり方

今後、我が国の都市交通を考えるキーワードとして、超高齢社会と環境問題があろう。高齢者の安全快適な移動を実現するため、また都市交通環境の改善のため、現在1~2人乗りの超小型EVやパーソナルモビリティ（PM）等の全く新しい概念の乗り物が注目されている。我が国の現行法では未だ実道走行はできないが、規制緩和も時間の問題と思われる。その時、PMの走行空間を都市内にどう確保するか？場合によっては、現在活発な自転車専用道と一体整備する方法もあり得よう。また、我が国は、都市の歴史的な成り立ちから、欧米諸国と違って“広場”と称する空間が少ない。都市内の広幅員な道路空間は、まさに我が国の“広場”としての機能を担うことも期待できるのではないだろうか。

何れにせよ、時代のニーズにあわせて、道路空間の使い方を変えることは、極めて当たり前のことであり、また都市のリノベーションといった点からも再考すべきものである。先進的な自治体では、既にこのような検討を始めている。当社も関与している、名古屋市の「みち・まちづくり」^{豆3)}はその一つであろう。「まちづくり」の視点から新しい「みちづくり」を考える、これが成熟社会における“道づくり”の方向性である。将来的には成長国も同様の課題と対策を求められることになるであろう。我が国が世界モデルとなり得る新たな取組みは始まったばかりである。



パリ市内を走行するPM

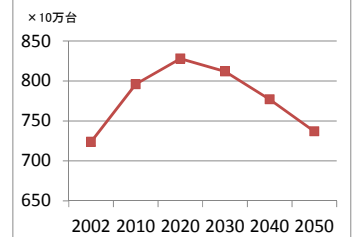
今月の豆知識

●豆1) 交通需要量予測

国土交通省が2002年に公表した我が国の長期的な交通需要予測では、自動車保有台数は2020年をピークとして、その後減少する。現在、国土交通省では、交通需要予測の精度向上に資する検討を継続的に行っている。

出典：国土交通省「道路の将来

自動車保有台数の長期推移



交通需要推計に関する検討会」資料より作成

●豆2) ストラスブール市の取組み

中心市街地の自動車交通を排除し、人とLRT中心の道路空間とすることで、自動車交通を17%削減しただけでなく、中心市街地の商業活性化を実現した。

●豆3) 「みち・まちづくり」

名古屋市が現在検討中の交通マスタープラン「なごや新交通戦略推進プラン」の基本方針。

筆者の紹介

安藤 章
あんどうあきら
主任研究員



主要研究分野は、都市交通、ITS等のコンサルティング。最近では電気自動車やPM等、次世代モビリティシステムの研究にも着手。



編集後記 在宅勤務制度の導入に伴い、通勤時間や残業時間を子育てや家族サービスに活用して、ワークライフバランスを向上されるための、新しい働き方を模索しています。(みどりん) 定期配信希望は、✉ webmaster_ri@nikken.co.jp へ

